

10～12 月期業況は小幅な改善基調を持続

【特別調査—2025 年（令和 7 年）の経営見通し】

このレポートは、信用金庫が全国約 15,000 の中小企業の 2024 年 10～12 月期の景気の現状と 2025 年 1～3 月期の見通しを調査したものです。

〈概 況〉

1. 24 年 10～12 月期（今期）の業況判断 D. I. は△2.6、前期比 3.0 ポイント改善と、小幅な改善基調を持続した。

収益面では、前年同期比売上額判断 D. I. がプラス 6.8、同収益判断 D. I. が△3.2 と、ともに前期比 0.5 ポイントの改善となった。販売価格判断 D. I. はプラス 28.6 と 2 四半期ぶりに上昇した。人手過不足判断 D. I. は△28.0 と人手不足感が一段と強まった。設備投資実施企業割合は 21.5%と前期比 0.4 ポイント上昇した。業種別の業況判断 D. I. は全 6 業種で、地域別には全 11 地域中 8 地域で、それぞれ改善となった。

2. 25 年 1～3 月期（来期）の予想業況判断 D. I. は△7.8、今期実績比 5.2 ポイントの低下を見込んでいる。業種別には全 6 業種で、また、地域別には全 11 地域中、首都圏と南九州を除く 9 地域で、それぞれ低下する見通しとなっている。

【業種別天気図】

時 期 業種名	2024 年 7～9 月	2024 年 10～12 月	2025 年 1～3 月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ・ビ・ス 業			
建 設 業			
不動産業			

【地域別天気図（今期分）】

地 域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サ・ビ・ス 業											
建 設 業											
不動産業											

（この天気図は、過去 1 年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。）

好調 ←         → 低調

全業種総合

回答企業 12,984 企業(回答率 88.2%)

景 況

～業況は小幅な改善基調を持続～

24 年 10～12 月期(今期)の業況判断 D. I. は△2.6、前期比 3.0 ポイントの改善と、小幅な改善基調を持続した。

収益面では、前年同期比売上額判断 D. I. がプラス 6.8、同収益判断 D. I. が△3.2 と、ともに前期比 0.5 ポイントの改善となった。また、前期比売上額判断 D. I. はプラス 10.2、前期比 5.8 ポイント改善、同収益判断 D. I. は 6 年ぶりにプラス転換して 1.0、同 5.1 ポイント改善と、ともに改善となった。

販売価格判断 D. I. はプラス 28.6、前期比 2.4 ポイントの上昇と、2 四半期ぶりの上昇となった。また、仕入価格判断 D. I. はプラス 51.2、同 0.9 ポイントの上昇と、こちらも 2 四半期ぶりの上昇となった。

雇用面では、人手過不足判断 D. I. が△28.0（マイナスは人手「不足」超、前期は△25.2）と、人手不足感是一段と強まった。

資金繰り判断 D. I. は△6.9、前期比 0.9 ポイント改善と、2 四半期ぶりの小幅改善となった。

設備投資実施企業割合は 21.5%、前期比 0.4 ポイント上昇と、2 四半期ぶりに上昇した。

業種別の業況判断 D. I. は、全 6 業種で改善した。最も改善幅が大きかったのは卸売業（4.8 ポイント）で、次いで製造業（3.7 ポイント）、建設業（3.1 ポイント）、小売業（2.5 ポイント）の順だった。

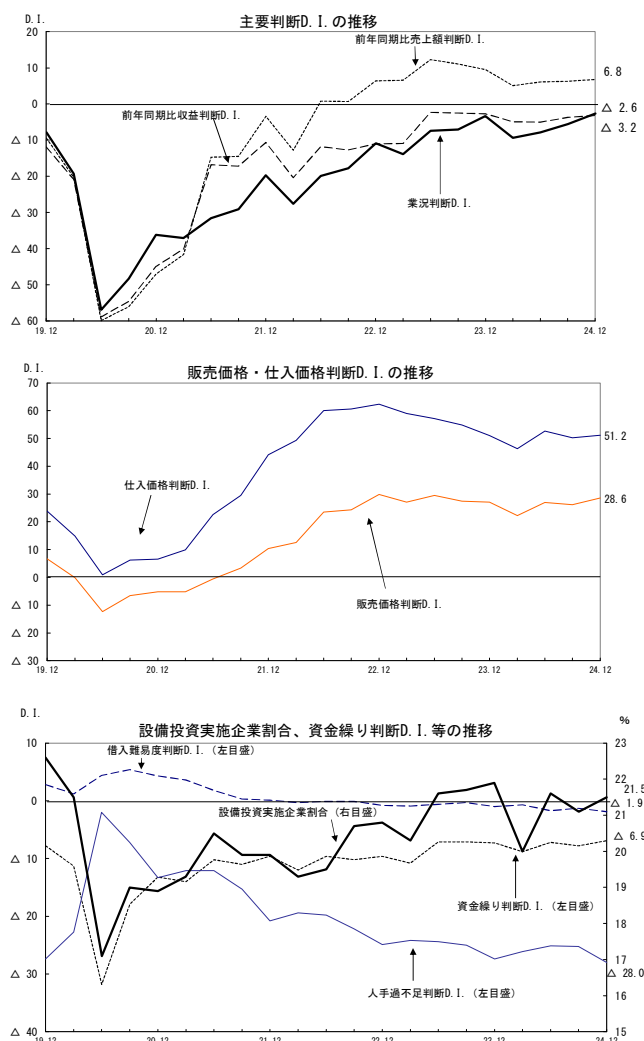
一方、地域別の業況判断 D. I. は、全 11 地域中、北海道、関東、首都圏を除く 8 地域で改善した。最も改善幅が大きかったのは中国（9.4 ポイント）で、次いで四国（8.0 ポイント）、近畿（6.9 ポイント）、東北（5.2 ポイント）の順だった。

来期の見通し

～4 四半期ぶりに改善一服の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△7.8、今期実績比 5.2 ポイントの低下見通しと、4 四半期ぶりの改善一服を見込んでいる。

業種別の予想業況判断 D. I. は、全 6 業種で低下の見通しとなっている。一方、地域別では、全 11 地域中、首都圏と南九州を除く 9 地域で低下の見通しとなっている。



製造業

回答企業 4,194 企業 (回答率 86.4%)

景況

～3 四半期続けての改善～

今期の業況判断 D.I. は△7.9、前期比 3.7 ポイント改善と、3 四半期続けての改善となった。

前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 1.8、前期比 0.3 ポイントの低下、同収益判断 D.I. は△7.2、同 0.4 ポイントの低下となった。また、前期比売上額判断 D.I. はプラス 8.0、前期比 8.2 ポイント改善、同収益判断 D.I. は△1.0、同 6.5 ポイント改善と、ともに改善となった。

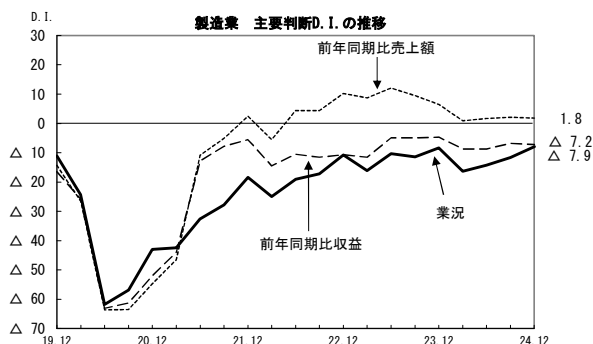
～原材料価格 D.I. は 2 四半期続けて低下～

設備投資実施企業割合は 23.7%、前期比 0.5 ポイント上昇し、2 四半期ぶりの小幅上昇となった。

人手過不足判断 D.I. は△24.7 (前期は△21.2) と、2 四半期続けて人手不足感が強まった。

販売価格判断 D.I. はプラス 24.9、前期比 3.0 ポイント上昇と、2 四半期ぶりの上昇となった。一方、原材料 (仕入) 価格判断 D.I. はプラス 50.2、前期比 0.6 ポイントの低下と、2 四半期続けて低下した。

なお、資金繰り判断 D.I. は△8.0、前期比 2.3 ポイントの改善となった。



業種別の状況

～製造業全 22 業種中、12 業種で改善～

業種別業況判断 D.I. は、製造業全 22 業種中、12 業種で改善したものの、10 業種で低下となった。

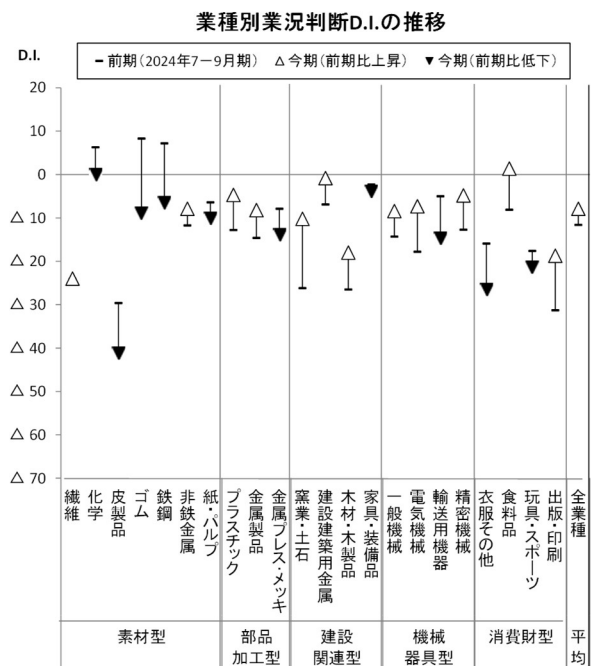
素材型では、全 7 業種中、繊維、非鉄金属が小幅改善したものの、それ以外の 5 業種では低下した。

部品加工型はプラスチック、金属製品は改善したものの、金属プレス・メッキは低下となった。

建設関連型は、全 4 業種中、家具・装備品が小幅低下したものの、それ以外の 3 業種では改善した。

機械器具型は、全 4 業種中、輸送用機器のみ 10 ポイント近い低下となったものの、それ以外の 3 業種では改善した。

消費財型では、全 4 業種中、食料品、出版・印刷の 2 業種では改善、衣服その他、玩具・スポーツの 2 業種では低下とまちまちだった。



属性・規模別の状況

～小売業者を中心に改善～

販売先形態別の業況判断 D.I. は、全 5 形態で改善した。とりわけ、小売業者型は、10 ポイント近い改善幅となった。

また、輸出主力型の業況判断 D. I. は 5.5、前期比 11.7 ポイントの大幅改善、内需主力型は△8.0、同 3.2 ポイントの改善とどちらも改善となった。

従業員規模別の業況判断 D. I. は、すべての階層で改善した。ちなみに、前期比の改善幅をみると、1～19 人で 3.2 ポイント、20～49 人で 6.7 ポイント、50～99 人で 0.9 ポイント、100 人以上で 1.0 ポイントだった。

地域別の状況

～関東、九州北部を除く 9 地域で改善～

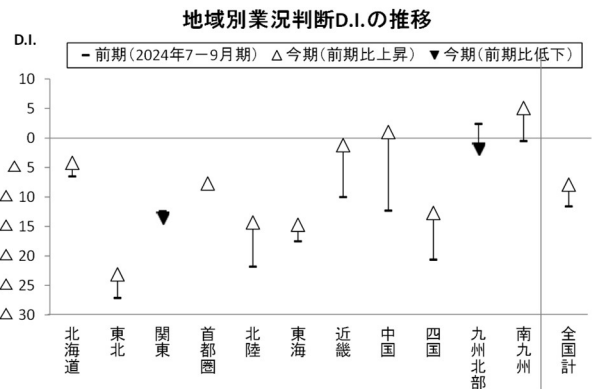
地域別の業況判断 D. I. は、全 11 地域中、関東と九州北部で低下したものの、それ以外の 9 地域では改善した。最も改善幅が大きかったのは中国(13.3 ポイント)で、次いで近畿(8.8 ポイント)、四国(7.9 ポイント)の順だった。なお、D. I. の水準に着目すると、中国と南九州がプラス水準で、それ以外の 9 地域ではマイナス水準となっている。なお、東北(△23.1)が相対的に厳しい水準にある。

来期の見通し

～低下の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△12.2 と、今期実績比 4.3 ポイントの低下を見込んでいる。

業種別には、全 22 業種中、食料品、窯業・土石、木材、紙パルプなど 13 業種で低下を見込んでいる。また、地域別には、全 11 地域中、首都圏など 3 地域で改善を見込んでいるものの、それ以外の 8 地域では低下見通しとなっている。



卸売業

回答企業 1,767 企業(回答率 84.2%)

景況

～3 四半期続けて改善～

今期の業況判断 D. I. は△2.7、前期比 4.8 ポイントの改善と、3 四半期続けての改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 8.3、前期比 0.3 ポイントの改善、同収益判断 D. I. は△1.4、同 0.6 ポイントの低下となった。

業種・地域別の状況

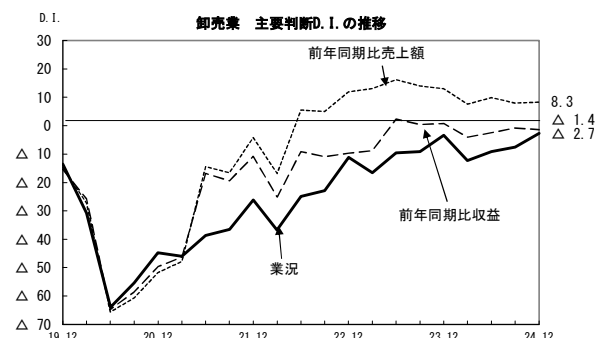
～全 15 業種中、10 業種で改善～

業種別の業況判断 D. I. は、全 15 業種中、飲食料品など 5 業種で低下したものの、それ以外の 10 業種は改善した。とりわけ、紙製品は 30 ポイント超の大幅改善となった。一方、地域別では、全 11 地域中、4 地域で低下となったものの、北陸など 7 地域では改善した。

来期の見通し

～低下の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△10.1、今期実績比 7.4 ポイントの低下を見込んでいる。業種別には、全 15 業種中、8 業種で低下を見込んでいる。また、地域別には、全 11 地域中、9 地域で低下の見通しとなっている。



小売業

回答企業 2,158 企業 (回答率 89.3%)

景況

～業況は3四半期続けての改善～

今期の業況判断 D.I. は△10.4、前期比 2.5 ポイント改善と、3 四半期続けての改善となった。

一方、前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 4.0、前期比 1.1 ポイントの改善、同収益判断 D.I. は△11.3、同 0.9 ポイントの低下となった。

業種・地域別の状況

～全 11 地域中、8 地域で改善～

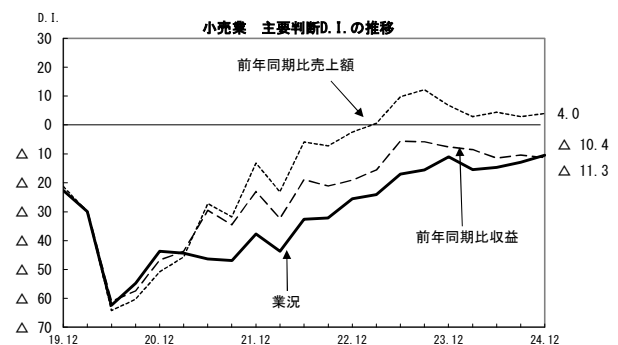
業種別の業況判断 D.I. は、全 13 業種中、7 業種で改善、6 業種で低下した。業種別にみると、家具、書籍・文具は 10 ポイント超の改善となった。一方、家電、カメラ・時計・メガネは 10 ポイント超の低下となった。地域別では、全 11 地域中、8 地域で改善となった。

来期の見通し

～全 11 地域中、9 地域で低下の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は△15.9、今期実績比 5.5 ポイントの低下を見込んでいる。

業種別には、全 13 業種中、6 業種で改善、7 業種で低下の見通しとなっている。また、地域別には、全 11 地域中、9 地域で低下の見通しとなっている。とりわけ、北海道、北陸は 10 ポイント超の低下の見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,694 企業 (回答率 93.8%)

景況

～業況は小幅改善～

今期の業況判断 D.I. はプラス 1.7、前期比 0.8 ポイントの改善となった。

一方、前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 16.4、前期比 1.2 ポイントの改善、同収益判断 D.I. はプラス 5.0、同 2.7 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

～全 8 業種中、5 業種で低下～

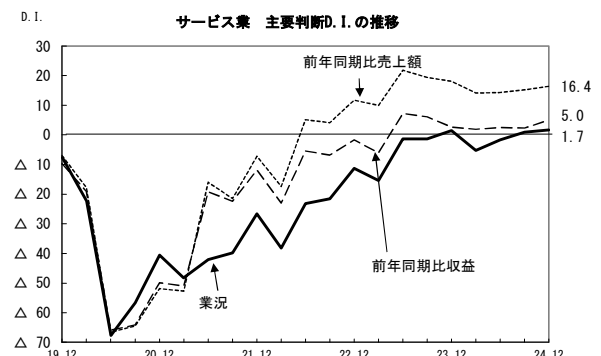
業種別の業況判断 D.I. は、全 8 業種中、5 業種で低下となった。改善は 3 業種のみであったが、情報・調査・広告（15.9 ポイント）をはじめ、いずれも改善幅が大きかった。地域別では全 11 地域中、6 地域で改善となった。中でも、近畿、中国、四国は 10 ポイント超の大幅改善となった。

来期の見通し

～低下の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は△3.7、今期実績比 5.4 ポイントの低下を見込んでいる。

業種別では、全 8 業種で低下の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中 8 地域で低下の見通しとなっている。



建設業

回答企業 2,091 企業 (回答率 89.8%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D.I. はプラス 9.6、前期比 3.1 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 10.9、前期比 2.6 ポイント改善し、同収益判断 D.I. はプラス 2.0、同 3.8 ポイントの改善となった。

請負先・地域別の状況

～全請負先で改善～

業況判断 D.I. を請負先別でみると、全 4 請負先で改善となった。大企業向けがプラス 20 を超え、とりわけ堅調であった。

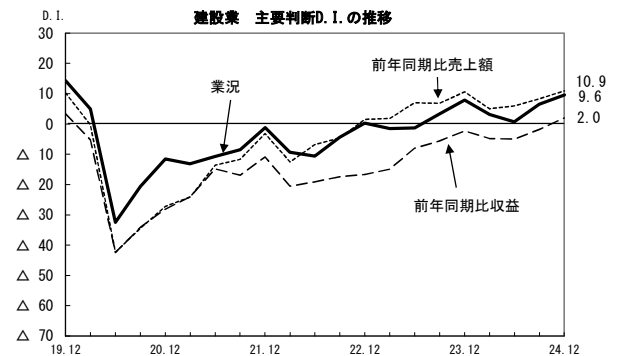
地域別では全 11 地域中、7 地域で改善となった。とりわけ、東海は 10 ポイント超の大幅改善となった。

来期の見通し

～低下の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. はプラス 2.8 と、今期実績比 6.8 ポイントの低下を見込んでいる。

請負先別では、全 4 請負先が低下、地域別には全 11 地域中、四国、九州北部、南九州を除く 8 地域で低下の見通しとなっている。



不動産業

回答企業 1,080 企業 (回答率 88.4%)

景況

～業況はわずかに改善～

今期の業況判断 D.I. はプラス 3.2、前期比 1.3 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 5.9、前期比 2.6 ポイントの低下、同収益判断 D.I. は 2.2、同 1.7 ポイントの低下となった。

業種・地域別の状況

～全 11 地域中、8 地域で業況改善～

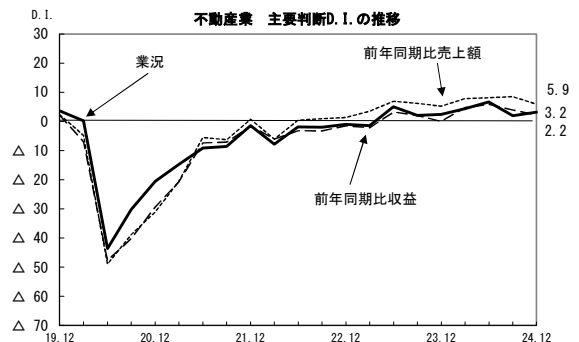
業況判断 D.I. は、全 5 業種中、貸家業等を除く 3 業種で改善した。とりわけ、貸事務所は 10 ポイント超の大幅改善となった。

地域別では、全 11 地域中、8 地域で改善、3 地域で低下となった。

来期の見通し

来期の予想業況判断 D.I. はプラス 2.5 と今期実績比 0.7 ポイントの低下を見込んでいる。業種別には、全 5 業種中、2 業種で改善、3 業種で低下の見通しとなっている。

地域別には、全 11 地域中、4 地域で改善、7 地域で低下の見通しとなっている。



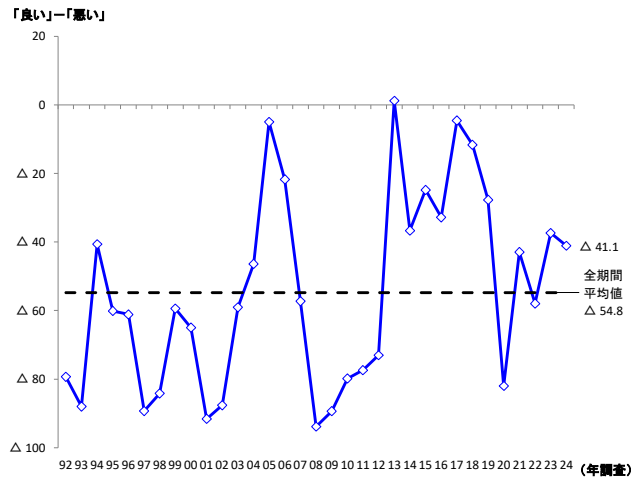
特別調査【2025 年（令和 7 年）の経営見通し】

景気見通しは若干の低下

2025 年の我が国の景気見通しについては、「良い」（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）と回答する割合が 9.7%、「悪い」（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）が 50.8%となった。この結果、「良い－悪い」は $\Delta 41.1$ と、1 年前の調査（ $\Delta 37.4$ ）と比べて 3.7 ポイントの低下となった。1992 年の同調査開始以来の平均（ $\Delta 54.8$ ）は上回った。

地域別では、近畿で比較的強気の一方で、中国では比較的弱気となっている。また、従業員規模別にみると、規模が小さいほど弱気の見通しが目立った。業種別では、小売業で比較的弱気の見通しとなった。

（図表 1）我が国の景気見通し

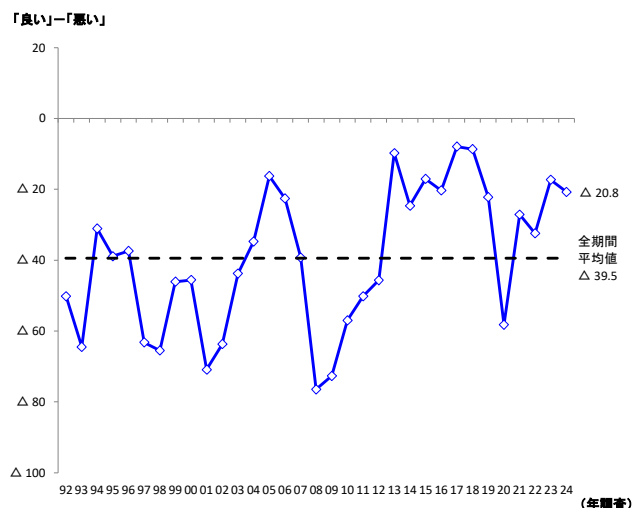


業況見通しは若干の低下

2025 年の自社の業況見通しについては、「良い－悪い」が $\Delta 20.8$ となり、1 年前の調査（ $\Delta 17.3$ ）に比べて 3.5 ポイントの低下となった。1992 年の同調査開始以来の平均（ $\Delta 39.5$ ）は上回った。

地域別では、近畿、南九州、九州北部、首都圏で比較的強気の一一方で、東北では比較的弱気となっている。また、従業員規模別では、我が国の景気見通しと同様、規模が小さいほど弱気の見通しが目立った。業種別では、不動産業、サービス業で比較的強気の一一方で、小売業では比較的弱気の見通しとなった。

（図表 2）自社の業況見通し



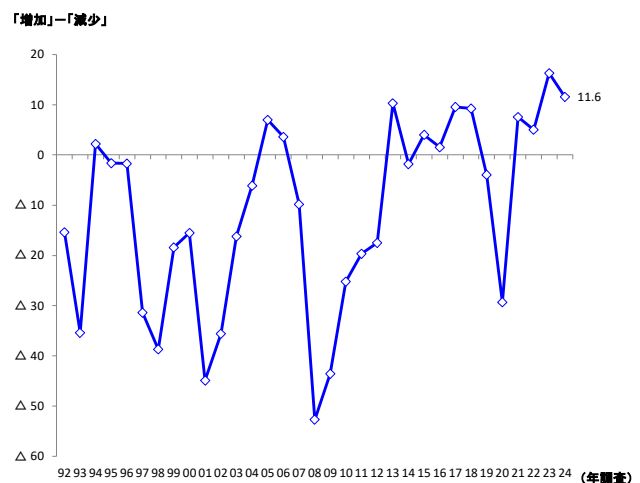
来年度売上は 4 年連続でプラスの見通し

2025 年の自社の売上額見通し（伸び率）を「増加－減少」でみると、4.7 ポイント低下し 11.6 となった。増加が減少を上回ったのは 4 年連続で、1992 年の調査開始以来、過去 2 番目に高い数値となった。

地域別では、全 11 地域でプラスの見通しとなった。ただし、東北では相対的に弱気の見通しとなっている。

従業員規模別では、1～4 人を除くすべての階層でプラスとなった。ただし、9 人以下の規模階層では相対的に弱気の見通しが目立った。また、総じて規模が大きいほど強気の傾向がみられた。業種別では、すべての業種でプラスとなった。

（図表 3）自社の売上額伸び率の見通し



「改善見通しが立たない」回答割合が上昇

自社の業況が上向き転換点については、「業況改善の見通しは立たない」が2.9ポイント上昇の25.4%となった。同項目の上昇は3年連続となり、コロナ禍以降、業況改善の見通しが立たない企業が増加傾向にある。一方で、「すでに上向き」は0.5ポイント低下したものの、過去2番目に高い水準となった。

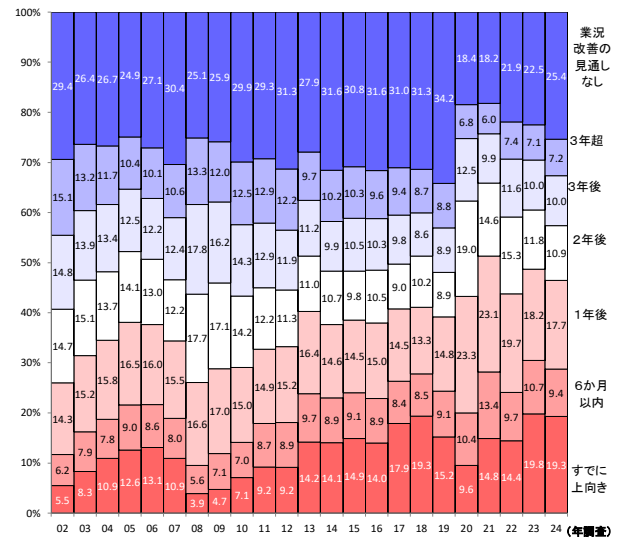
従業員規模別にみると、昨年に引き続いて、従業員10人以上の階層では、軒並み「すでに上向き」が「業況改善の見通しは立たない」を上回っているものの、9人以下の階層では正反対の結果となっている。業況改善は、規模による二極化の様子が大きいといえる。

脱炭素に向けて事例や支援の紹介を期待

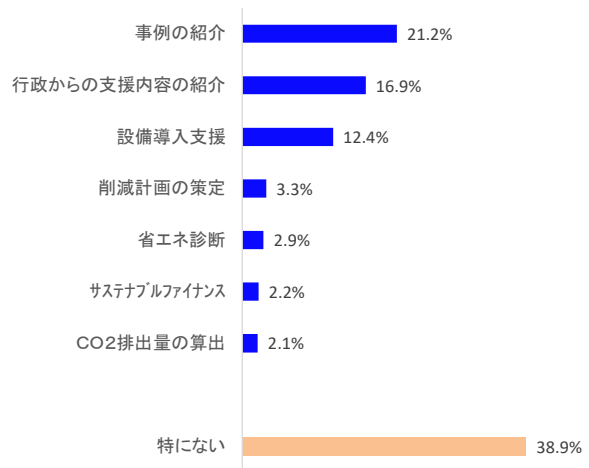
脱炭素化に向けて信用金庫業界に対して期待する取組みについては、「事例の紹介」が21.2%と最も多く、以下「行政からの支援内容の紹介（16.9%）」、「設備導入支援（12.4%）」が続いた。なお、「特にない」は38.9%となり、規模別にみると、規模の小さい企業で回答割合が高い傾向にあった。

信用金庫業界が地域のために積極的に脱炭素への取組みを行っていることを知っているかについては、「知っている」が27.5%、「知らない」が72.5%となった。規模別にみると、規模の大きい企業ほど「知っている」の回答割合が高まる傾向にあった。

（図表4）自社の業況が上向き転換点



（図表5）信用金庫業界に期待する脱炭素化への取組み



調査員のコメントから

○書籍の電子化普及によって、売上は減少傾向。顧客の来店自体が減っていることから、品揃えの改善等ではもはや解決策とならない。（書籍・文房具小売 北海道）
 ○チョコレートの仕入値高騰が特に進んでおり、1.5～2倍程度になっている。チョコレート商品の販売数を少なくして対応している。（洋菓子製造・小売 宮城県）
 ○派遣社員等を雇っているが長続きしないため、業務の一部外注化を検討している。（木質パネル製造 茨城県）
 ○SDGsへの注目等によるクリーンエネルギー需要の高まりが追い風となり、増収増益。（電気設備工事業 静岡県）

○納入先と交渉し、価格引上げに成功。今後も売上増加・収益確保が見込まれる。（業務用厨房機器製造 福井県）
 ○フレックスタイム制を導入したことによって業務の進捗状況に合わせた時間配分が可能となり、業務効率性や品質が向上した。（医療・介護サービス 兵庫県）
 ○中国の技術向上によって低価格かつ高品質の商品が多く出回るようになり、太刀打ちが困難。（毛筆製造 広島県）
 ○原材料費が高騰する中、仕入の過程で工夫を行い、コスト圧縮に成功。今後も不採算部門を整理するなどして、さらなる収益の増加を目指す。（冷凍餃子製造 宮崎県）

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 調査時点 2024年12月2日～6日
- 調査方法 原則として、全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 分析方法 各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断D.I.）を中心にして分析を行った。
- 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。
 本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。
 また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。